

Web用要旨

1. プロジェクト名：

外国人技能実習制度の問題を探る
～愛知県高浜市の「バディ制度」を手がかりに～

2. 所属学科・学年

国際政策文化学科・3年



企業への聞き取り調査の様子(2021年8月撮影)

3. 氏名

関 万葉

4. 研究目的

日本では、少子高齢化による労働力不足により外国人労働者の受け入れが進んでいる。彼らの在留資格のうち日本の配偶者などがある「永住」に次いで多い在留資格は「技能実習」であるが、企業側の不当な待遇や実習生の失踪・犯罪など問題が後を絶たない。本プロジェクトでは問題の原因を、実習生の精神面や地域との関わりなど生活面から探った。関係団体や実習生の実態調査を行い、問題の原因を探ることで、多文化共生社会へ進む日本に求められる在り方を考察した。

5. 結論

調査から、以下の3点が結論として導き出された。

- ・技能実習制度そのものが形骸化していること
- ・生活面・精神面からのアプローチが制度を運用する上で重要であること
- ・生活面のサポートを零細企業に届けるためには自治体に関わる必要があること

制度を運用している企業や実習生の目的が、技能実習本来の目的である「国際貢献」や「技能習得」ではなく「人材確保」や「出稼ぎ」である、すなわち制度上の目的と実際の目的が乖離し、制度が形だけのものになっていることが明らかになった。その上で、実習生と地域住民との交流促進や、宗教や文化に配慮した生活面のサポートなどが失踪などの問題の軽減に寄与する可能性があることが分かった。そうしたサポートを過疎地域の零細企業まで届けるためには、地域社会の中心である自治体が制度に参画することが重要であることが示唆された。

6. 活動内容

・文献調査

技能実習制度の内容、その問題点、制度に関わるアクターの役割と実態調査の先行研究などを文献や関連する法から調査した。日々変化するテーマであるため、関連報道等も常に把握するようにしていた。

・聞き取り調査

緊急事態宣言下であったため、オンラインにて実習生に対する生活面のサポートを行っている監理団体・企業・自治体に聞き取り調査を行い、具体的なサポートの方法や内容、それに

対する実習生の心情などを調査した。また、現在三重県の零細企業で働いているインドネシア人実習生にもオンラインで聞き取りを行い、過疎地域の零細企業の実態も調査した。聞き取りの際はインドネシア語や英語を駆使し、言葉選びや表情から実習生の本当の想いや心境を読み取ることを心がけた。

- ・リサーチフェスタでの発表

文献調査と聞き取り調査から明らかになったことをチームで分析してまとめ、総合政策学部の研究発表会「リサーチフェスタ2021」で発表を行った。本番の約2週間前からは毎日学校に集まり、資料作成や発表練習を行った。ゼミの時間にも発表を行いゼミの仲間や教授からフィードバックを何度も貰ったことで、発表や資料作成の技術も向上した。